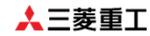


# 2022年度決算説明資料

2023年5月10日

三菱重工業株式会社

© Mitsubishi Heavy Industries, Ltd. All Rights Reserved.



皆さん、こんにちは。CFOの小澤です。

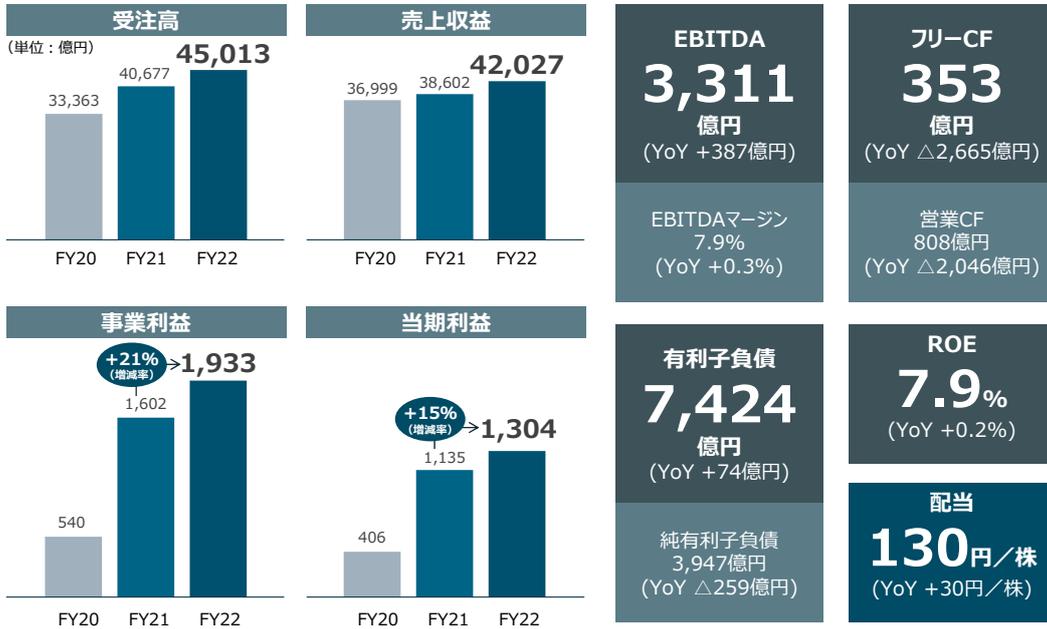
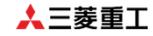
2022年度の決算概要および2023年度の業績見通しについて説明します。

<b>1. 決算実績のポイント</b>	<b>3-8</b>
<b>2. 2022年度決算実績</b>	<b>9-20</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 連結経営成績サマリー</li><li>・ 連結財政状態</li><li>・ キャッシュ・フロー</li><li>・ 事業利益増減分析</li><li>・ セグメント情報</li></ul>	
<b>3. 2023年度業績見通し</b>	<b>21-30</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 業績見通しサマリー</li><li>・ 財務指標の推移</li><li>・ 事業利益増減分析</li><li>・ セグメント情報</li></ul>	
<b>4. 補足資料</b>	<b>31-35</b>

資料の構成は、目次に記載のとおりです。

# 1. 決算実績のポイント

## 2022年度決算実績



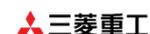
© Mitsubishi Heavy Industries, Ltd. All Rights Reserved.

4

2022年度決算実績の全体概況について説明します。

このページでは、主要な財務指標の実績を記載しています。

## 2022年度決算実績ハイライト



- 受注高、売上収益、事業利益および当期利益は、前年度実績を上回る
- 受注高：45,013億円（前年度比：+4,335億円）  
セグメント別では、エナジーおよび物流・冷熱・ドライブシステムが増加。  
主な事業別では、とくにGTCC事業、航空エンジン事業、物流機器事業、冷熱事業が受注を伸ばした
- 売上収益：42,027億円（前年度比：+3,425億円）  
全セグメントにおいて前年度実績を上回り、過去最高を記録した。  
主な事業別では、GTCC事業が新設とサービスをともに伸ばした。  
航空エンジン事業は、需要の回復をうけて事業規模が拡大した。  
物流機器事業は、下半期に出荷台数が増加、くわえてサービス事業拡大により売上を伸ばした
- 事業利益：1,933億円（前年度比：+330億円）  
材料費・輸送費の高騰、国内外の一部工事で生じた損失が減益要因となったが、  
売上増、サービス事業の強化、価格適正化、資産売却により減益要因を吸収し、  
前年度比21%増の1,933億円を確保した
- 当期純利益：1,304億円（前年度比：+169億円）  
事業利益の増加にともない前年度比15%増の1,304億円となった
- 配当は、従前公表の一株あたり120円から10円を上乗せした一株あたり130円を予定する。  
前年度比30円の増配

© Mitsubishi Heavy Industries, Ltd. All Rights Reserved.

5

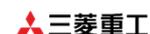
このページでは、決算実績の要旨を説明します。

受注高、売上収益は、第3四半期までに引き続き順調に推移し、前年度からそれぞれ11%、9%の増加となりました。前年度からの為替レート変動の影響による増加が、受注高、売上収益ともに約3,000億円含まれています。この影響を除いて評価すると、受注高は前年度比で増加、売上収益は前年度並みとなります。

利益は、前年度から継続している材料費・輸送費の高騰にくわえて、電気料金、燃料費等の上昇、一部事業における一時費用の発生といった悪化要因はあったものの、売上増、価格適正化、固定費削減、為替円安効果などにより、事業利益、当期純利益とも前年度比増益となりました。

当期純利益が従前の公表見通し1,200億円から約100億円改善したことを踏まえ、年間配当額を従前公表の120円から130円に変更します。これは、公表見通しに対して10円の増配、前年度比では30円の増配となります。

## 決算ハイライト - GTCC事業の受注高・売上収益 -

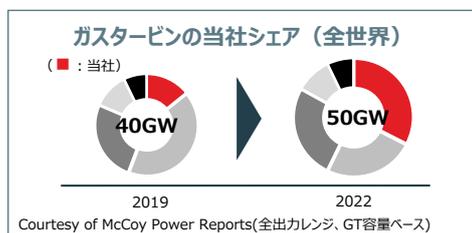
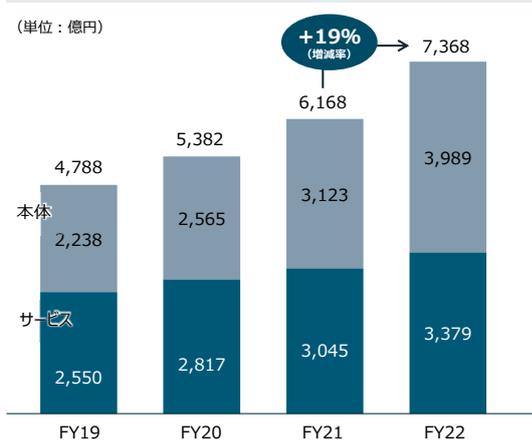
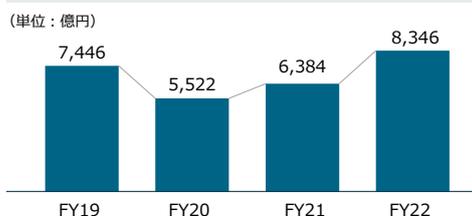


**受注高**

- 新設は大型ガスタービンを16台受注  
サービスは米州、日本を含むアジアを中心に増加
- 中国において高効率ガスタービンの需要が拡大

**売上収益**

- 新設、サービスともに事業規模が拡大
- 21年度から22年度の増減率は+19%となった



© Mitsubishi Heavy Industries, Ltd. All Rights Reserved.

6

6ページから8ページでは、2022年度決算におけるいくつかのトピックを紹介し  
ます。

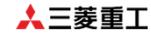
6ページは、ガスタービン・コンバインドサイクル事業の状況を記載しています。

受注高は8,346億円となり、前年度から大きく伸長しました。左下のドーナツグ  
ラフに新設ガスタービンの世界市場シェアを示していますが、世界最高水準の発  
電効率を示すJAC形ガスタービンを中心に受注を伸ばし、2022年1月から12月ま  
での1年間では世界トップとなりました。サービスも着実に伸ばしています。

売上収益も、新設、サービスともに順調です。

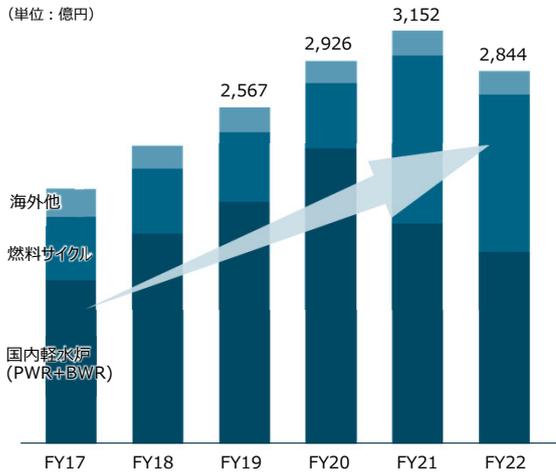
受注高、売上収益ともに、金額ベースでは過去最高水準となりました。

## 決算ハイライト - 原子力事業の売上収益 -



- 国内軽水炉の再稼働・特重施設※1設置、燃料サイクル施設の竣工に向けた対応を着実に推進し、事業規模は維持・拡大基調

(単位：億円)



- PWR ※2の再稼働は順調に進捗。22年度に関西電力美浜発電所3号機を含む5基の特重施設設置工事を完工
- BWR ※3プラントの再稼働・特重施設設置工事もPWRプラントでの知見を活かし最大限対応中。工事範囲は拡大傾向で、23年度以降も売上が増加する見込み
- 21年度に続いて、六ヶ所再処理工場やMOX燃料工場の早期完工に向け、許認可支援や工事対応を推進中

※1 特重施設（特定重大事故等対処施設）：プラントとは完全に独立し、航空機衝突やテロ等の際に安全に運転停止できる大規模施設  
 ※2 PWR（Pressurized Water Reactor）：加圧水型原子炉  
 ※3 BWR（Boiling Water Reactor）：沸騰水型原子炉

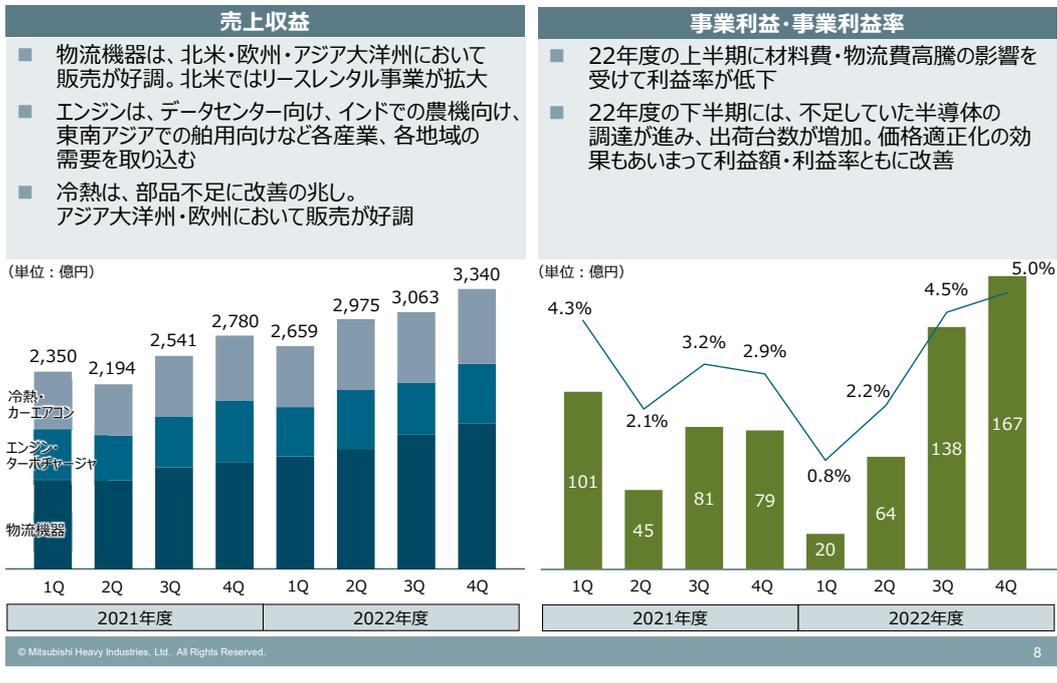
© Mitsubishi Heavy Industries, Ltd. All Rights Reserved.

7

このページは、原子力事業の状況を記載しています。

売上収益は、2022年度は前年度に対し減収となりました。これは、既設PWRプラントの再稼働、あるいは特定重大事故等対処施設設置工事等がピークアウトしたことによるものであり、今後、BWRでの同種工事の増加が見込まれるほか、燃料サイクル関連工事も継続することから、2023年度以降は売上収益は増加傾向で推移するものと見込んでいます。

## 決算ハイライト - 物流・冷熱・ドライブシステムの収益力改善 - 三菱重工



このページは、量産品事業の四半期別業績推移を示しています。

売上収益は、ほぼ順調に右肩上がりで伸びてきています。為替の換算レート影響や単価アップの効果も含まれてはいますが、それらを除外した数量ベースでも、フォークリフトや冷熱製品を中心に伸びています。

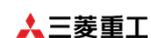
事業利益は、2022年度後半になって、ようやく価格適正化の効果が本格的に現れてきました。2023年度は、もう一段の改善を目指しています。

## 2. 2022年度決算実績

© Mitsubishi Heavy Industries, Ltd. All Rights Reserved.

このページ以降、2022年度決算実績について、もう少し詳細に記載しています。

## 連結経営成績サマリー



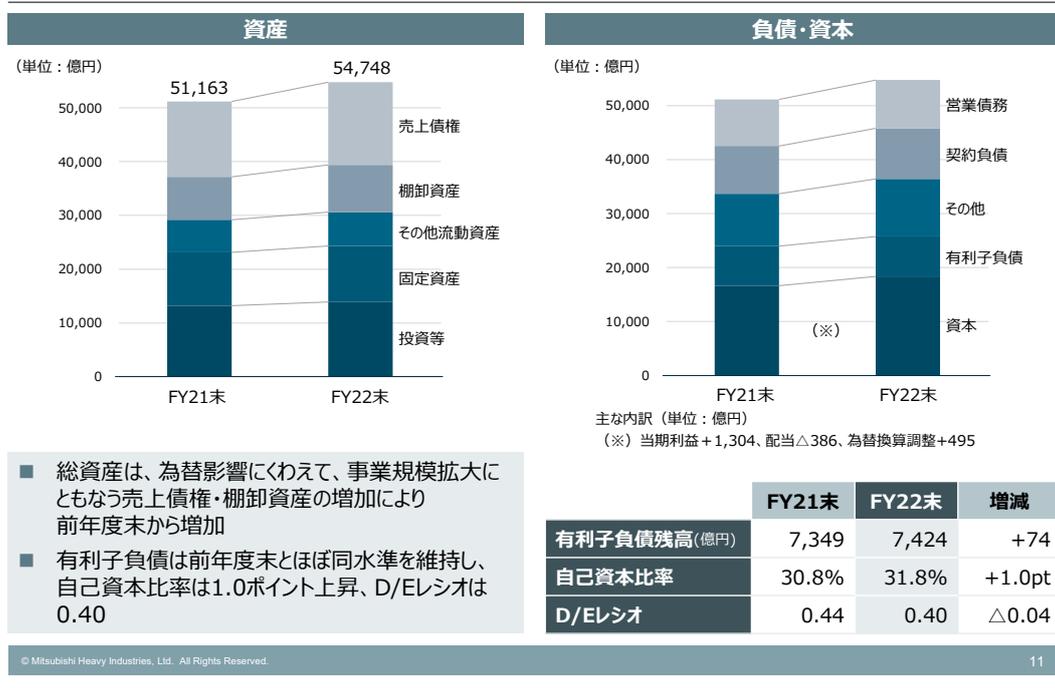
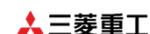
(単位：億円)	2021年度 (利益率)	2022年度 (利益率)	増減 (利益率)	(増減率)
受注高	40,677	45,013	+4,335	(+10.7%)
売上収益	38,602	42,027	+3,425	(+8.9%)
事業利益	1,602 (4.2%)	1,933 (4.6%)	+330 (+0.4%)	(+20.6%)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	1,135 (2.9%)	1,304 (3.1%)	+169 (+0.2%)	(+14.9%)
ROE	7.7%	7.9%	+0.2%	
EBITDA	2,924 (7.6%)	3,311 (7.9%)	+387 (+0.3%)	(+13.3%)
フリーCF	3,018	353	△2,665	

© Mitsubishi Heavy Industries, Ltd. All Rights Reserved.

10

このページの説明は、繰り返しとなりますので省略します。

## 連結財政状態



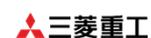
11ページと12ページは、バランスシートについて記載しています。

総資産は、前年度末から3,584億円増加し、5兆4,748億円となりました。増加の内訳は、前年度末対比での円安にともなう外貨建て資産の換算影響が約1,200億円、手元現預金等の増加が334億円含まれています。棚卸資産や売上債権の増加がやや大きく見えますが、ここにも為替換算レートの影響が含まれていますし、売上収益も伸びていますので、キャッシュ・コンバージョン・サイクルで評価すると、前年度とほぼ同水準となっています。もっとも、まだ改善の余地があると考えており、引き続きバランスシートの効率化に取り組んでまいります。

このページ右下の表に記載している有利子負債はグロス表示ですが、これと手元資金を相殺したネット有利子負債で見ると、前年度末は4,206億円、2022年度末は3,947億円であり、実質的に259億円を削減しています。

自己資本比率は1.0ポイント上昇して31.8%に、D/Eレシオは0.04改善して0.40となり、高い財務健全性を維持しながら改善しつつあります。

## 連結財政状態



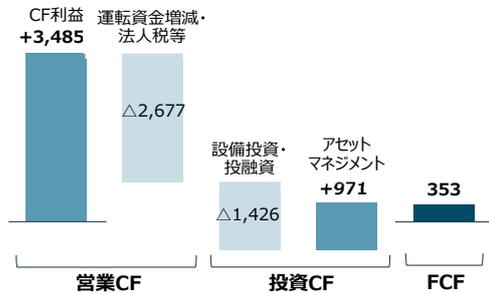
(単位：億円)	FY21末	FY22末	増減
売上債権（営業債権、契約資産）	13,994	15,364	+1,369
棚卸資産	7,986	8,768	+782
その他流動資産	6,050	6,289	+239
（現金及び現金同等物）	(3,142)	(3,476)	(+334)
固定資産	9,892	10,411	+518
投資等	13,239	13,913	+674
<b>資産合計</b>	<b>51,163</b>	<b>54,748</b>	<b>+3,584</b>
営業債務	8,632	8,952	+320
契約負債	8,865	9,367	+502
その他	9,690	10,663	+973
有利子負債	7,349	7,424	+74
資本	16,625	18,339	+1,714
（うち親会社の所有者に帰属する持分）	(15,766)	(17,409)	(+1,643)
<b>負債・資本合計</b>	<b>51,163</b>	<b>54,748</b>	<b>+3,584</b>

# キャッシュ・フロー



## フリー・キャッシュ・フロー

(単位：億円)



(単位：億円)

	FY21	FY22	増減
営業CF	2,855	808	△2,046
投資CF	163	△455	△618
フリーCF	3,018	353	△2,665
財務CF	△2,557	△189	2,368
減価償却費	1,321	1,378	+56
EBITDA	2,924	3,311	+387
EBITDA (%)	7.6%	7.9%	+0.3%

### 営業キャッシュ・フロー

- 収益力の回復により前年度に比べてCF利益が増加
- 売上債権および棚卸資産の増加、前年度の期末に入金した前受金の反動、法人税の支払いにより、営業CFは前年度比で減少

### 投資キャッシュ・フロー

- 政策保有株式および不動産などアセットの売却を計画どおり実施

### 投資CFの主な内訳 (単位：億円)

項目	FY21	FY22	増減
設備投資・投融資等	△1,357	△1,426	△69
不動産等の売却	+517	+380	△137
政策保有株式売却	+978	+581	△397
その他	+25	+10	△15
合計	+163	△455	△618

© Mitsubishi Heavy Industries, Ltd. All Rights Reserved.

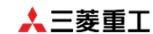
13

このページは、キャッシュ・フローの状況について記載しています。

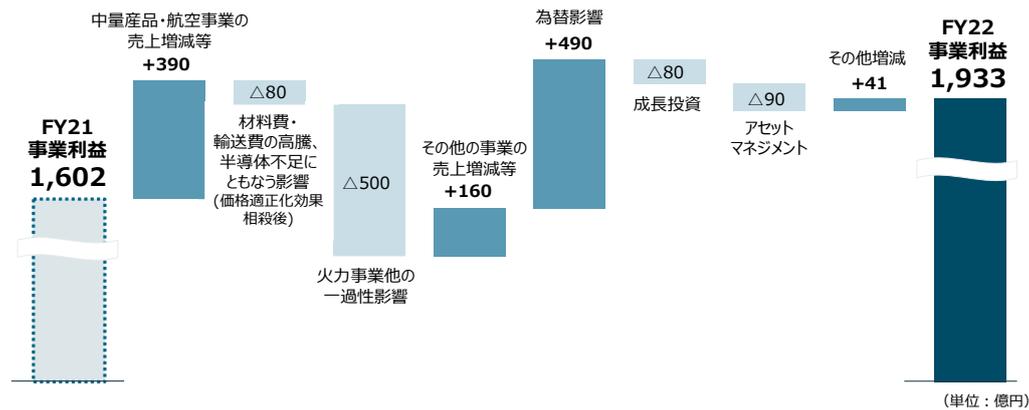
フリー・キャッシュ・フローは、過去最高だった前年度から大きく減少したものの、353億円のプラスとなりました。

年度首の予想では、2021年度に大きく積み上がった前受金の反動等でマイナスになることを想定していましたが、受注上積みによる前受金の増加やアセット売却の効果もあり、プラスを確保できました。

## 決算実績 事業利益増減分析



- 売上の増加や、為替円安の影響が利益を押し上げ
- 価格適正化の取り組み効果により材料費・輸送費の高騰の影響を抑制
- 火力事業において前年度の好採算工事進捗の反動により前年度比で利益が減少くわえて、欧州拠点の構造改革や海外工事案件などで一時費用を引当て
- エネルギー価格高騰により固定費増の影響があったものの、業務改善等により影響を吸収



© Mitsubishi Heavy Industries, Ltd. All Rights Reserved.

14

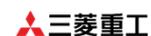
このページは、前年度比での事業利益の増減要因について記載しています。

一番左端の棒グラフ、2021年度の事業利益は1,602億円でした。

中量産品や航空エンジン等の増収効果が+390億円あったものの、その一方で、材料費・輸送費高騰やサプライチェーン混乱による生産調整の影響により△80億円の減益が生じました。この△80億円には、販売価格の改定による改善効果の+400億円が含まれています。その隣の「火力事業他の一過性影響」は、第3四半期までの9か月間では△350億円でしたが、第4四半期の3か月間に追加で△150億円を処理し、年度累計で△500億円となりました。この△150億円はおもに火力の海外の工事で生じたもので、他社と争いのある案件等で引当を行ったものも含まれています。

その他にこのページに記載した要因で増減し、2022年度の事業利益は1,933億円となりました。

## 決算実績 セグメント別内訳



	受注高			売上収益			事業利益		
	FY21	FY22	増減	FY21	FY22	増減	FY21	FY22	増減
(単位：億円)									
エナジー	14,443	17,917	+3,474	16,510	17,386	+875	862	851	△11
プラント・インフラ	8,909	8,454	△455	6,518	6,756	+237	236	327	+91
物流・冷熱・ ドライブシステム	9,923	12,150	+2,227	9,865	12,037	+2,172	306	389	+82
航空・防衛・宇宙	7,742	7,036	△705	6,052	6,194	+141	240	399	+159
全社又は消去	△341	△545	△204	△345	△347	△2	△43	△35	+8
合計	40,677	45,013	+4,335	38,602	42,027	+3,425	1,602	1,933	+330

SpaceJet事業は、従来「航空・防衛・宇宙」セグメントに含めていたが、21年度、22年度ともに当該事業に係る損益は「全社又は消去」に含めている。

© Mitsubishi Heavy Industries, Ltd. All Rights Reserved.

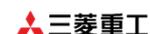
15

このページは、セグメント別の受注高、売上収益、事業利益をまとめて記載しています。

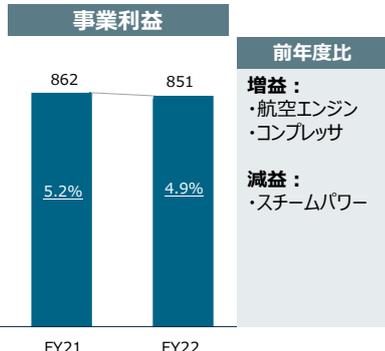
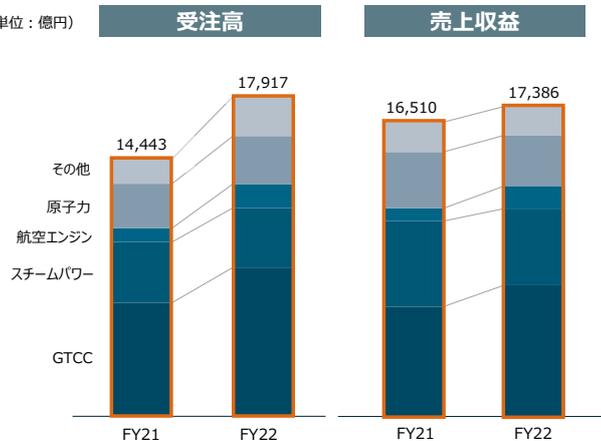
17ページ以降、セグメント別に説明します。

**Intentionally left blank**

## セグメント別決算実績 <エネルギー>



(単位：億円)



**前年度比**  
**増益：**  
 ・航空エンジン  
 ・コンプレッサ  
**減益：**  
 ・スチームパワー

主な事業	受注高	
	2021年度	2022年度
GTCC	6,384	8,346
スチームパワー	3,393	3,335
航空エンジン	776	1,342
原子力	2,492	2,687

主な事業	売上収益	
	2021年度	2022年度
GTCC	6,168	7,368
スチームパワー	4,798	4,293
航空エンジン	716	1,265
原子力	3,152	2,844

### 決算実績のポイント

- GTCCは受注、売上ともに好調  
新設案件、長期サービス契約ともに伸長
- スチームパワーは新設工事減により減収
- 航空エンジンは需要回復にともない  
スペアパーツ販売、MROともに好調
- 原子力は堅調に推移

© Mitsubishi Heavy Industries, Ltd. All Rights Reserved.

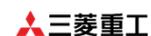
17

このページは、エネルギーセグメントの状況を記載しています。

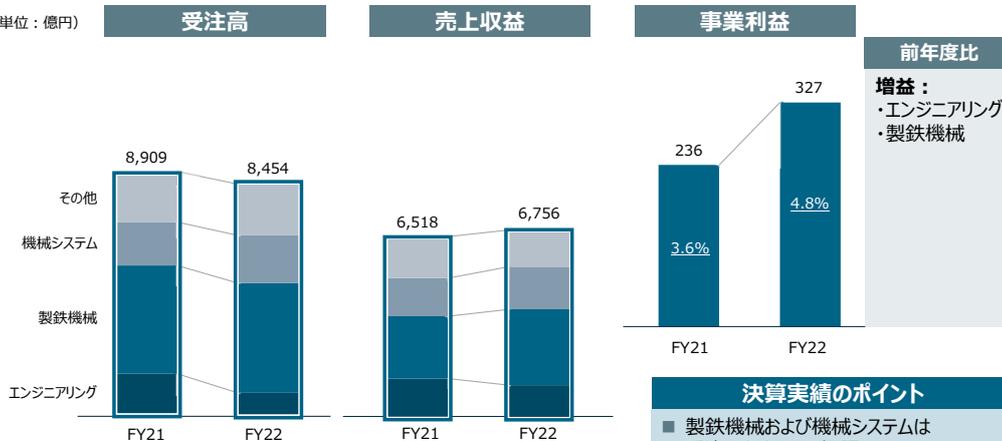
受注高および売上収益は前年度を上回りましたが、事業利益は微減となりました。

事業利益増減分析の説明でも少し触れましたが、スチームパワーのプロジェクトにおいて、いくつかの大きな損失を処理したことが、セグメント全体の減益要因となりました。その他の事業は、前年度と同等もしくは増益となっています。

## セグメント別決算実績 <プラント・インフラ>



(単位：億円)



主な事業	受注高		売上収益	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
エンジニアリング	1,575	876	1,366	1,127
製鉄機械	3,924	3,988	2,266	2,755
機械システム	1,578	1,731	1,381	1,545

**決算実績のポイント**

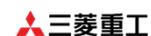
- 製鉄機械および機械システムは受注、売上ともに好調

このページは、プラント・インフラセグメントの状況を記載しています。

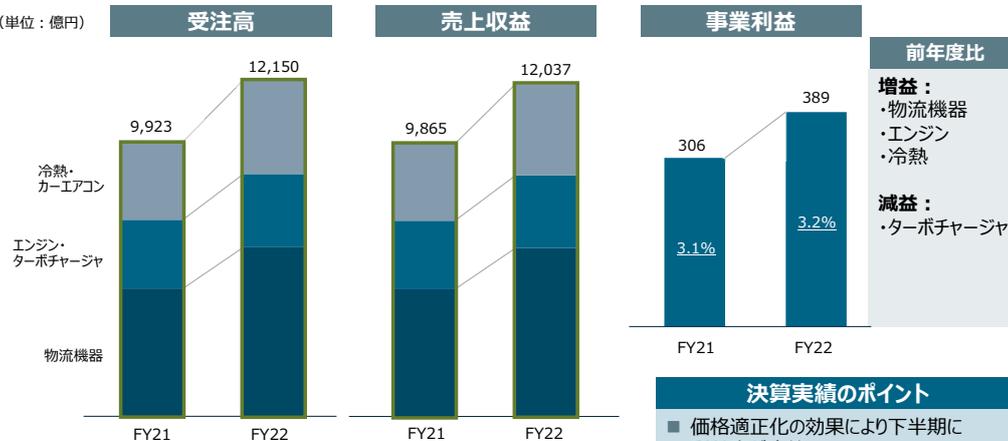
受注高は前年度比で減少しましたが、水準自体は高いレベルを維持していると言えます。

売上収益、事業利益は増収増益となりました。

## セグメント別決算実績 <物流・冷熱・ドライブシステム>



(単位：億円)



主な事業	受注高		売上収益	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
物流機器	4,651	6,152	4,651	6,152
エンジン・ターボチャージャ	2,502	2,667	2,492	2,643
冷熱・カーエアコン	2,853	3,420	2,803	3,323

- ### 決算実績のポイント
- 価格適正化の効果により下半期に利益率が改善
  - 物流機器、冷熱、エンジンは、販売台数増にくわえて為替円安の影響により増収増益
  - ターボチャージャは、自動車メーカーの生産調整の影響を受けて出荷台数が減少

© Mitsubishi Heavy Industries, Ltd. All Rights Reserved.

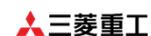
19

このページは、物流・冷熱・ドライブシステムセグメントの状況を記載しています。

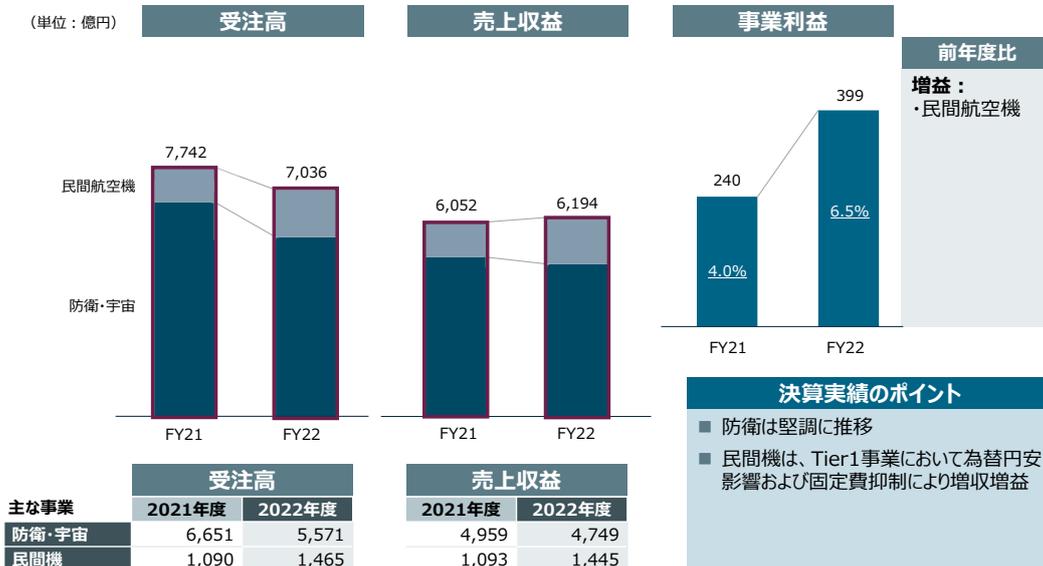
受注高、売上収益は、前年度比で大きく増加しています。

事業利益は、8ページで説明したとおり、改善が進み、増益となりました。

## セグメント別決算実績 <航空・防衛・宇宙>



(単位：億円)



© Mitsubishi Heavy Industries, Ltd. All Rights Reserved.

20

このページは、航空・防衛・宇宙セグメントの状況を記載しています。

民間航空機Tier1事業は、貨物機やビジネス機向けの出荷が増加したことにくわえ、為替円安効果もあり、増収増益となりました。

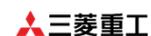
防衛事業は堅調に推移しています。

### 3. 2023年度業績見通し

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したもので、リスクや不確実性を含んでおり、また、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、この業績見通しのみを依拠して投資判断を下すことはお控えくださいますようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、この業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素には、当社グループの事業領域をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート、日本の株式相場などが含まれます。

21ページ以降、2023年度の業績見通しについて説明します。

## 業績見通しサマリー



(単位：億円)	2022年度 (利益率)	2023年度 (利益率)	増減 (利益率)	(増減率)
受注高	45,013	46,000	+986	(+2.2%)
売上収益	42,027	43,000	+972	(+2.3%)
事業利益	1,933 (4.6%)	3,000 (7.0%)	+1,066 (+2.4%)	(+55.2%)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	1,304 (3.1%)	1,900 (4.4%)	+595 (+1.3%)	(+45.6%)
ROE	7.9%	11%	+3%	
EBITDA	3,311 (7.9%)	4,400 (10.2%)	+1,088 (+2.3%)	(+32.9%)
フリーCF	353	△1,000	△1,353	
配当	130円 中間60円/期末70円	160円 中間80円/期末80円	前提為替レート：1ドル=130円、1ユーロ=140円 未確定外貨：35億ドル、5億ユーロ	

© Mitsubishi Heavy Industries, Ltd. All Rights Reserved.

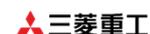
22

このページは、2023年度業績見通しのサマリーを記載しています。

受注、売上収益は増加する見込みです。

事業利益は各種改善施策を手取り、大きくジャンプアップさせる計画です。

## 財務指標の推移



	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
売上高	3.7兆円	3.9兆円	4.2兆円	<b>4.3兆円</b>
事業利益率	1.5%	4.2%	4.6%	<b>7%</b>
ROE	3.1%	7.7%	7.9%	<b>11%</b>
総資産	4.8兆円	5.1兆円	5.5兆円	<b>5.5兆円</b>
有利子負債	0.9兆円	0.7兆円	0.7兆円	<b>0.8兆円</b>
資本	1.4兆円	1.7兆円	1.8兆円	<b>1.9兆円</b>
D/Eレシオ	0.6	0.4	0.4	<b>0.4</b>
株主資本比率	28%	31%	32%	<b>34%</b>
一株当たり配当金	75円	100円	130円	<b>160円</b>

© Mitsubishi Heavy Industries, Ltd. All Rights Reserved.

23

2023年度は、当社の中期事業計画「2021事業計画」の最終年度となります。

このページでは、計画策定時である2020年度実績を起点に、2022年度までの実績と2023年度見通しの主要財務指標の推移をまとめました。

当社は、この中でも青く着色した3項目をとくに重視する指標と定め、改善施策を進めてきました。

現時点の見通しでは、事業利益率と有利子負債については当初計画をクリアし、ROEについては自己資本が当初想定よりも積み上がっていることもありわずかに及ばないと見えています。

2023年度の配当については、中期事業計画で示していたとおりの一株当たり160円を予定しています。これは当社の年間配当金として過去最高水準となります。

## 業績見通しハイライト



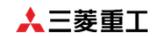
- 2021事業計画の最終年度となる2023年度は、受注4.6兆円、売上4.3兆円、「収益性の回復・強化」の主要指標の一つとした事業利益率7%、事業利益3,000億円

	受注高	売上収益	事業利益	主なポイント
エナジー	1.7兆円	1.7兆円	1,500億円	・ 国内外の工事採算が改善
プラント・インフラ	0.7兆円	0.7兆円	400億円	・ 製鉄機械を中心に安定した利益を確保
物流・冷熱・ ドライブシステム	1.25兆円	1.25兆円	700億円	・ 価格適正化により利益率が改善
航空・防衛・宇宙	1.0兆円	0.7兆円	400億円	・ 防衛の売上が前年度比約15%増加

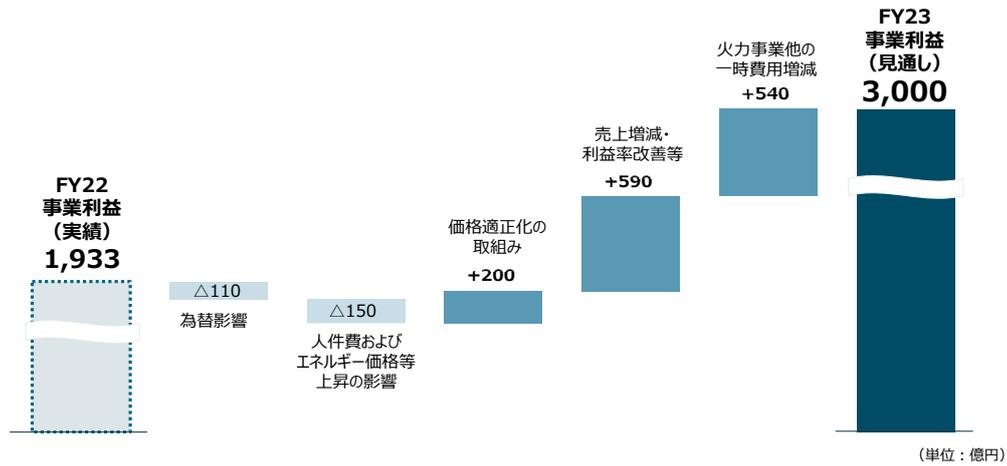
- EBITDAは、事業利益の増加にともない前年度比+1,088億円の4,400億円  
フリー・キャッシュ・フローは、成長投資を織り込み△1,000億円
- 当期純利益は、事業利益の増加にともない前年度比+595億円の1,900億円
- 配当金は、2021事業計画において株主還元を目標とした1株あたり160円を予定

このページに記載したハイライトは、重複の説明となる部分も多いため、お読み取りください。

## 業績見通し 事業利益増減分析



- 22年度の為替円安の影響の反動、23年度の人件費およびエネルギー価格の上昇を織り込み
- 23年度は材料費高騰を受けた価格適正化の効果が通期で実現
- 売上増、サービス拡大、原価低減等による利益率改善をつうじて利益を底上げ
- 火力事業等において過年度に発生した一時費用が減少



© Mitsubishi Heavy Industries, Ltd. All Rights Reserved.

25

25ページ以降、利益見通しの評価、セグメント別の見通しなどを記載しています。説明は省略いたします。

以上をもちまして、私からの説明を終了します。ありがとうございました。

続いて、社長の泉澤の説明に移ります。

皆さん、こんにちは。社長の泉澤です。

私から、総括として少しお話しいたします。

## 2022年度の振り返り

2022年度は、コロナ禍からの市場の回復、円安や価格適正化の効果があった一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化とそれにともなうインフレの継続、エネルギー供給の不安定化、半導体不足、サプライチェーンリスクの顕在化など、変動が激しい1年であったと思います。

このような状況でしたが、先ほどCFOの小澤から説明したとおり、受注高、売上収益、事業利益ともに、2022年度は前年度の実績を上回ることができました。これはコロナ禍からの市場の回復などの外的な要因にくわえて、2021事業計画において取り組んできたコアビジネスの伸長、サービス事業の拡大、生産性向上などの施策が効果を発揮してきたためと評価しています。

とくに、ガスタービンや航空エンジン、製鉄機械、紙工機械、物流機器といった分野が好調でした。ガスタービンの底堅いニーズ、航空エンジンのコロナ前水準を上回る伸長、製鉄機械におけるグリーンスチール投資の活発化など既存事業の伸長、紙工機械や物流機械等のサービス拡大にくわえて、経済安全保障の機運の高まりにともなう新たな事業機会も生まれてきています。

一部のプロジェクトで想定を上回る損失を計上したため、事業利益は目標未達となりましたが、2021事業計画で掲げた収益力強化はほぼ計画どおり進捗していると評価しています。

また、去る4月5日の2021事業計画推進状況説明会において説明した成長戦略の取り組みについては、濃淡はありますが、成果が現れつつあります。

一つ目の柱であるエナジートランジションでは、エネルギー安全保障への関心の高まりとともに、実現可能なロードマップを描き、現実的なアプローチに向けた動きが活発化しています。その中で、将来的な水素焚きへの転換を可能とするガスタービンへのニーズが拡大しており、CO2回収との組み合わせにも引き合いがあります。くわえて、CO2回収そのものについても、フィージビリティ・スタディなどの引き合いが当初の予想を超えて増加しています。今後、これらの製品を確実に社会実装していくために取り組んでいきたいと考えています。

もう一つの柱である社会インフラのスマート化については、物流倉庫の自動化やデータセンター向け省エネ・脱炭素化ソリューションの実証試験を進めており、具体的な案件も生まれつつあります。これらを今後拡大させていきたいと思っています。一方で、自動運転等のモビリティ関連は、いろいろと検討は進んでいるものの、足元の実現性としてはまだ道半ばであると考えています。

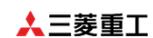
## 2023年度の見通し

2023年度の見通しについては、CFOから目標値について説明したとおり、受注高と売上収益については、地政学的なリスクや市場環境変化などの変動要因はあるものの、ガスタービンや原子力、防衛分野での拡大が見込まれ、計画は達成できると判断しています。

事業利益については、2021事業計画の最終年度として、2022年度よりさらに高い目標を設定しています。材料費高騰や為替変動などの不確定要素はありますが、これまでに行ってきた価格適正化やサービス拡大、事業拡大にともなう収益力の向上などの取り組みの効果を確実に手取り、コアビジネスの収益力を高めることにより、計画を達成したいと考えています。

以上、簡単ですが、私からの説明とさせていただきます。

## 業績見通し セグメント別内訳

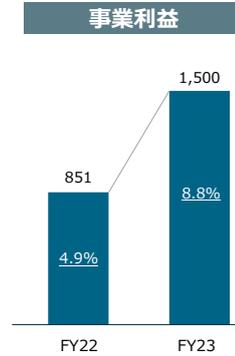
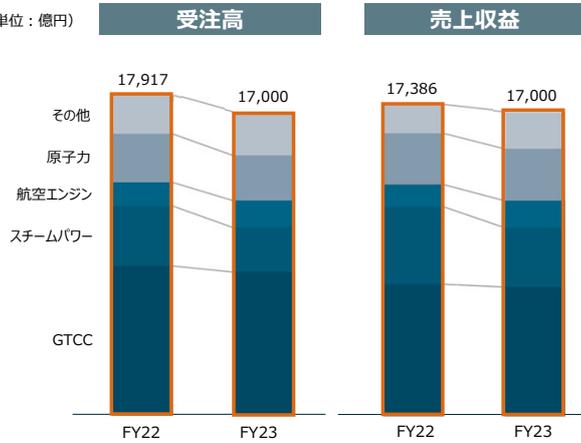


	受注高			売上収益			事業利益		
	FY22 実績	FY23 見通し	増減	FY22 実績	FY23 見通し	増減	FY22 実績	FY23 見通し	増減
(単位：億円)									
エナジー	17,917	17,000	△917	17,386	17,000	△386	851	1,500	+648
プラント・インフラ	8,454	7,000	△1,454	6,756	7,000	+243	327	400	+72
物流・冷熱・ ドライブシステム	12,150	12,500	+349	12,037	12,500	+462	389	700	+310
航空・防衛・宇宙	7,036	10,000	+2,963	6,194	7,000	+805	399	400	+0
全社又は消去	△545	△500	+45	△347	△500	△152	△35	0	+35
合計	45,013	46,000	+986	42,027	43,000	+972	1,933	3,000	+1,066

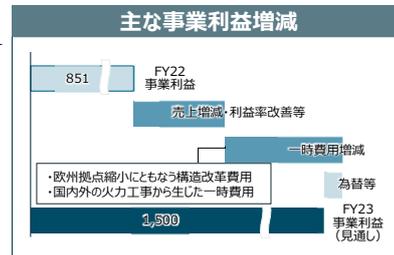
## セグメント別業績見通し <エナジー>



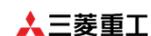
(単位：億円)



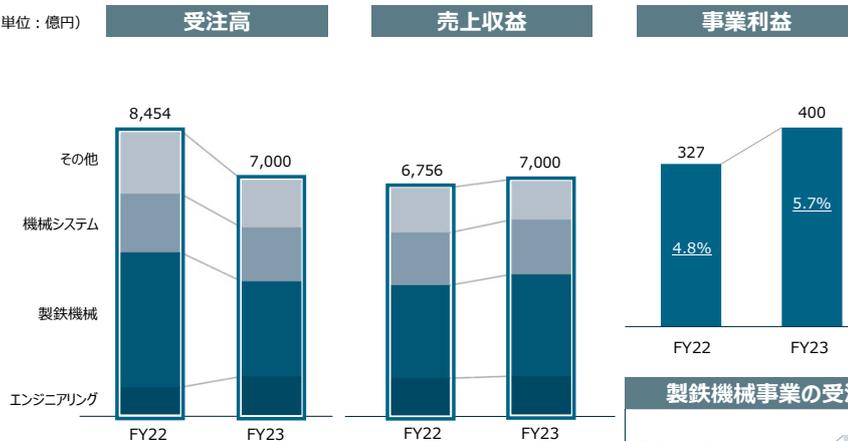
- ### 2023年度見通しのポイント
- 火力事業は過年度に発生した一時費用の減少により増益
  - 航空エンジンは航空需要回復を背景に増収増益
  - 原子力は引き続き受注、売上とも堅調に推移



## セグメント別業績見通し <プラント・インフラ>



(単位：億円)



### 2023年度見通しのポイント

- 製鉄機械は過去2年間に受注残を大きく伸ばしており、受注した工事の確実な遂行により、売上と利益が増加

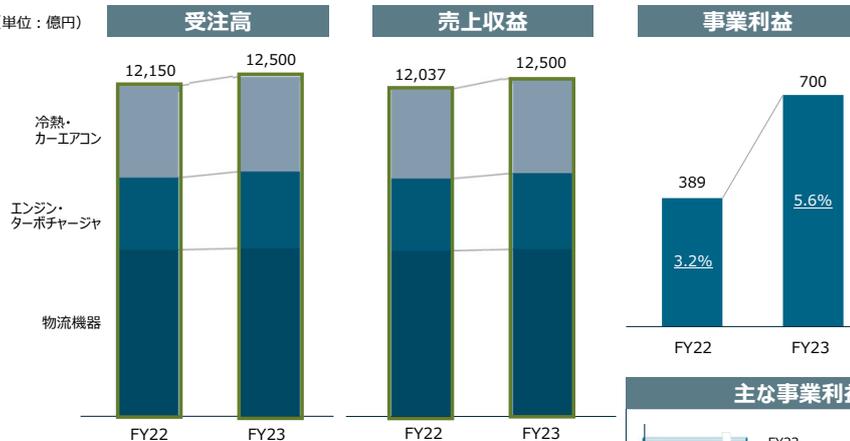
### 製鉄機械事業の受注残高の推移



# セグメント別業績見通し <物流・冷熱・ドライブシステム>



(単位：億円)



## 2023年度見通しのポイント

- 物流機器、冷熱、エンジンの売上は、昨年度に引き続き堅調に推移
- 価格適正化の効果が通年で現れることにより利益率が改善

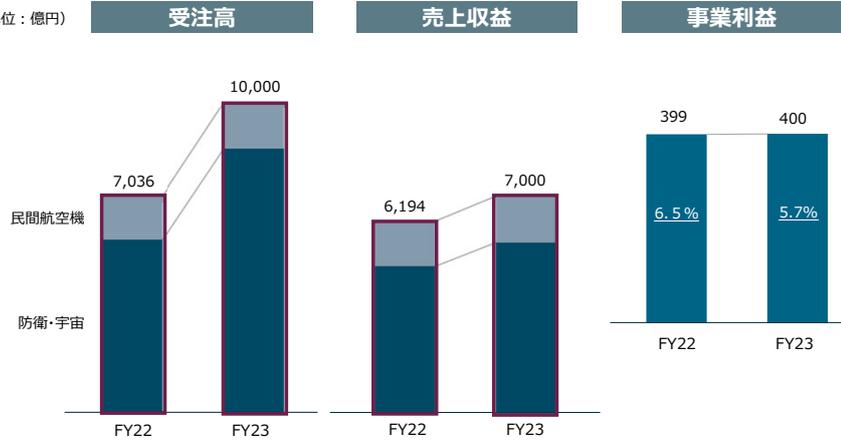
## 主な事業利益増減



## セグメント別業績見通し <航空・防衛・宇宙>



(単位：億円)

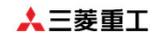


### 2023年度見通しのポイント

- 防衛は、防衛力整備計画に基づき今後5年間に防衛予算が増加することとともない、23年度は主に飛昇体で受注増の見通し
- 民間航空機の受注・売上は昨年度と同水準

## 4. 補足資料

# 補足資料 財政状態



※総資産回転率 = 売上収益 ÷ 総資産 (期首・期末平均)



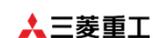
※運転資金 = 売上債権 (契約資産を含む) + 棚卸資産 - 買入債務 - 契約負債 (前受金) の全社合計値  
 ※CCCはセグメントの運転資金 (前渡金を含む) と売上収益で算定



© Mitsubishi Heavy Industries, Ltd. All Rights Reserved.

34

## 補足資料 参考データ



### 大型ガスタービン 受注台数・契約残台数

	2021年度	2022年度
米州	5	4
アジア	5	7
EMEA	-	1
その他	6	4
受注台数 合計	16	16
契約残台数	46	43

### 民間航空機 出荷機数

777	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
2021年度	5	4	6	5	20
2022年度	6	7	7	10	30

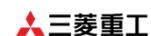
777X	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
2021年度	2	1	1	0	4
2022年度	1	0	0	0	1

### 【参考】中国の協業先企業における受注台数

	2021年度	2022年度
受注台数	7	27

787	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
2021年度	14	5	4	2	25
2022年度	5	7	8	5	25

## 補足資料 参考データ



研究開発費、減価償却費、設備投資 (単位：億円)				
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度見通し
研究開発費	1,257	1,136	1,274	1,500
減価償却費	1,392	1,321	1,378	1,400
設備投資	1,255	1,228	1,507	1,800

キャッシュ・フロー (単位：億円)				
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度見通し
営業CF	△949	2,855	808	-
投資CF	△1,822	163	△455	-
フリーCF	△2,771	3,018	353	△1,000
財務CF	2,217	△2,557	△189	-

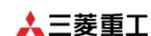
  

有利子負債、D/Eレシオ				
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度見通し
有利子負債残高 (単位：億円)	9,056	7,349	7,424	8,500
D/Eレシオ	0.63	0.44	0.40	0.4

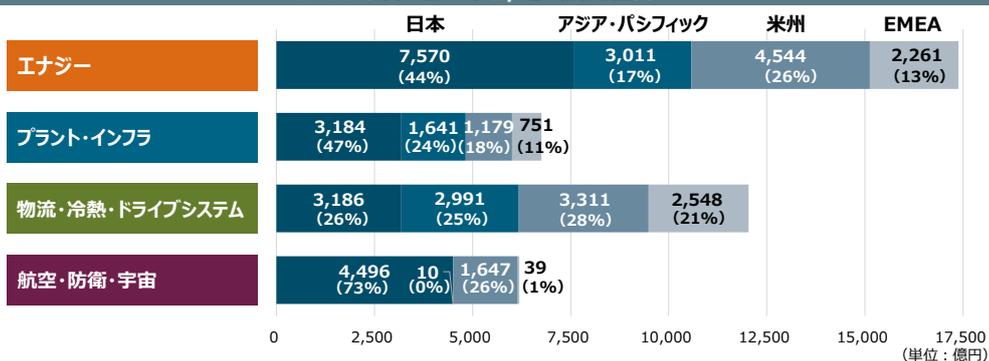
ドル円為替レート				
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度見通し
売上計上平均レート	106.3	111.6	134.9	130
(参考) 期末日レート	110.7	122.4	133.5	-

## 補足資料 参考データ



受注残高	(単位：億円)	2020年度	2021年度	2022年度
エナジー		32,280	31,144	33,256
プラント・インフラ		9,883	12,434	15,092
物流・冷熱・ドライブシステム		365	432	548
航空・防衛・宇宙		8,928	10,871	11,718
合計		51,461	54,885	60,618

### 2022年度 セグメント/地域別売上高



© Mitsubishi Heavy Industries, Ltd. All Rights Reserved.

37

